

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	害虫駆除事業				シート番号	011-248
担当部署名	健康福祉	局	健康部 保健所	部	生活衛生センター	課 評価責任者(課長名)
						倉

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	無
	2	事業開始年度	平成 12 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	無 (事業の一部として、「堺市住居環境改善援助事業実施要綱」有り)			
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	害虫駆除事業は、清掃事業とともに公衆衛生保全事業の一環として、環境部門において実施してきた。その後、下水道の普及などにより衛生環境が向上したことや、社会情勢・市民ニーズの変化なども考慮して、保健所の所管事業として現在に至っている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (生活衛生センター) <input type="checkbox"/> 市外郭団体
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	全市民
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	業務内容を駆除防除型から啓発指導型へと転換を進め、市民が衛生害虫の生態や対処方法を理解し自主防除意識の高揚を促進することで、市民生活の安全安心の確保と快適な生活環境の創出に寄与する。
9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	<p>○地域住民が主体となって取組む蚊の防除活動(以下、「地域実践活動」という。)の普及拡大 3~6月に市内約11万世帯に防除薬剤を配付⇒10月まで地域住民が月1回ペースで薬剤を投入し蚊の発生を抑制 ○ハチをはじめとする衛生害虫の相談について生態説明や対処方法などを指導啓発 年間約2,000件程度の問い合わせがあり、そのうちハチの相談が約40%を占める ○家で発生した虫の回収と同定(種族の特定)、その対処方法の説明 ○ネズミ駆除方法の相談、捕獲カゴの貸し出し、2月府内一斉でネズミ駆除強化月間 ○浸水発生時の消毒作業、大規模水害発生時の消毒作業の応援協力に関する細目協定の協議 ○感染症媒介蚊のサーベイランス調査(感染症対策課・衛生研究所と共同実施) ○住居環境改善援助事業 ○「空家等対策の推進に関する特別措置法」に関する害虫発生現地調査</p>	
10	直接実施以外の主な支出先	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 () 一般社団法人 大阪府ペストコントロール協会	

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	13,077	14,191	14,661	16,213	14,684	18,423	17,979
	主な事業費内訳								
	需用費	千円	9,155	8,394	11,220	9,898	9,145	7,903	9,431
	委託料	千円	4,261	2,161	2,965	1,893	2,496	2,000	2,165
	備品購入費	千円	200	141	0	0	87	85	0
	国・府支出金	千円							
	財源内訳								
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他()	千円								
一般財源	千円	13,077	14,191	14,661	16,213	14,684	18,423	17,979	
12	人件費 (b)	千円	112,500	112,160	108,600	108,000	113,500	113,500	111,800
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	125,577	126,351	123,261	124,213	128,184	131,923	129,779

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	害虫駆除事業	シート番号	011-248
-------	--------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)

ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	衛生害虫相談業務の新たな取組として、①各区役所での「ハチ発生初期相談会」、②商業施設での「害虫街頭相談会」、③地域実践活動薬剤配付時に連動した「ハチ初期啓発」を実施した。また、各害虫の特性や発生期を見据えHPを中心とした啓発の重点化に取り組んだほか、「出前講座」の内容を全面更新した。さらに、市民相談時の訪問調査回数をできる限り増やし、フェイス・トゥ・フェイスを基本とした啓発指導を推進した。こうした取り組みを戦略的に実施してきたことで、害虫の生態に対する市民理解の向上と、自主防除意識の高揚が促進され、前年度と比較して市民相談件数を7%縮減させることができた。地域実践活動では実施世帯数の3%増加を目標に、各区役所での「蚊防除相談会」の新規実施や区民情報コーナーに自主作成チラシを配架したほか、実施率の低い区において自治会役員を対象にした説明会の開催などを行い、市域全体として実施世帯数を1%増加させることができた。今後の事業拡充への確かな第1歩を築いたことで、快適で衛生的な生活環境の創出に寄与することができた。						
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		衛生害虫の相談件数に対する啓発件数の割合(啓発件数/相談件数)	%	目標値	97	97	98	98
				実績値	96	98	96	
				達成率	99%	101%	98%	
				評価	普通	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		市民からの相談に対して、害虫等の生態や防除方法を啓発することにより、市民の自主的な対応を推進する。				
		指標名【活動指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		地域実践活動実施世帯数の状況	世帯	目標値	107,651	108,346	111,596	113,644
				実績値	105,190	109,111	110,334	
				達成率	98%	101%	99%	
				評価	普通	良い	普通	
		算出方法・設定根拠など		蚊の発生により困っている地域住民からの申し込みにより、薬剤を提供し地域の自主的な蚊の防除活動を支援する。				

事業の効率性

区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	害虫等に関する啓発件数	件	2,427	2,112	1,956
	②	上記①にかかる年間経費	千円	720	322	545
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	297	153	279
備考(算出についての説明等)						
区分		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
18	①	地域実践活動実施世帯数	世帯	105,190	109,111	110,334
	②	上記①にかかる年間経費	千円	4,340	4,366	4,496
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	41	40	41
備考(算出についての説明等)						

業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>概ね目標を達成できた要因は、次の取り組みを強化した結果と考慮する。</p> <p>①経年の市民対応実績や各害虫の特性を考慮し、戦略的・能動的な啓発を展開したほか、市民の関心を引くようにホームページの更新を定期的に変更した。</p> <p>②パソコンや携帯端末の利用が苦手な市民に対しては、現地訪問による啓発指導回数を増加したほか、出前講座の内容刷新や自主作成したチラシを区民情報コーナーなどに配架した。</p> <p>③センター訪問者については、市民啓発コーナー「むしむしランド」への入室を積極的に誘導し、職員による分かりやすい啓発指導を行った。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	害虫駆除事業	シート番号	011-248
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。



<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 地域実践活動は、全市世帯の30%以上の約11万世帯で実施されており、廃止により蚊が多発して生活環境の悪化を招くとともに、感染症を誘発するリスクが高まる。現状として、地域実践活動は良好な地域コミュニティ醸成の一助ともなっている。 また、市民生活に不快や脅威を及ぼす衛生害虫の相談業務を廃止すれば、市民生活の安全安心が脅かされ、生活環境の悪化と健康被害の誘発が懸念される。				
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</td> <td>休止の場合の再開時期</td> </tr> <tr> <td>地域実践活動については上記に同じ。加えて、地域コミュニティの希薄化を招く。</td> <td> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降 </td> </tr> </table>	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期	地域実践活動については上記に同じ。加えて、地域コミュニティの希薄化を招く。	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響	休止の場合の再開時期						
	地域実践活動については上記に同じ。加えて、地域コミュニティの希薄化を招く。	<input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降						
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 地域実践活動では全実施団体を個別に訪問し蚊の防除薬剤を配付していたが、今般のコロナ禍を踏まえ3密回避の視点から実施方法を再検討し、一定基準を満たす団体への郵送配付を新たに導入することとした。その結果、現場対応回数減少が可能となり、公用車配置計画を前倒して1台削減するとともに、それに伴う維持費や燃料費の削減を図ることができる。さらには、現場対応回数の削減を念頭に、要員管理計画の見直しを進め人件費の抑制に繋げていく。				
23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 地域実践活動については上記に同じ。 今般も訪問配付を継続する必要がある団体に対しては、書類の簡略化や室内説明の省略などを推進し、薬剤の受け渡し時における3密回避の徹底を図っていく。					
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(戦略的・能動的な市民啓発の展開)	理由・説明 衛生害虫の相談については、これまで年間3000件もの問い合わせが寄せられていたが、各害虫の特性を考慮した発生期前の対処啓発やフェイス・トゥ・フェイスの啓発指導を強化することにより、市民相談件数が確実に減少してきている。このことを踏まえ、今般も市民相談件数の削減を目標に、市民ニーズを先取した戦略的・能動的な啓発を積極的に展開していくことで、組織体制の省力化と重点化を同時に進め、組織運営の効率化を図っていく。					
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input checked="" type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降					
		所見 ・衛生害虫相談については、市民の自主防除意識の高揚を促進することにより市民相談件数の着実な縮減につなげていく。 ・将来、地域実践活動の実施主体を各区等に移管することでセンターのさらなる省力化を図っていく。						